

京都市産業科学技術振興計画（骨子案）に対する意見募集の結果について

【募集期間】 平成18年6月1日～6月30日

【御意見数】 38名・団体の方から 72件

区分	御意見の概要	御意見に対する対応
計画の全体 (9件)	計画に期待する 3件	本計画は、産業科学技術振興の視点から、中小企業の振興をはじめ「ものづくり都市・京都」の活性化を図るものであり、御意見につきましては、計画の着実な実行により実現して参ります。
	具体的な施策を明示すべき 2件	本計画においては、骨子案の施策項目に加え、できるだけ具体的な施策を記述することと致しました。
	専門的高度な記載が多く、今後の社会変化にどう対応していくかの視点が見えない。 1件	本計画においては脚注を追加し、また、冊子版(11月配布予定)ではコラムを設けるなど、できるだけ分かりやすい記述となるよう見直しを図りました。
	数値目標や予算の想定は? 1件	本計画は、京都市スーパー・テクノシティ構想を一層推進させる行動計画と位置付けており、同構想の数値目標の達成を目指すこととしております。また、本計画の推進に当たっては、本市予算のみならず国等の競争的資金などを活用するとともに、各施策の進捗状況や社会状況の変動などに応じて適宜見直すこととしていることなどから、計画全体の予算枠については明示しておりません。
	市には他にも計画が多くあることから、シンプルな計画をつくるべき 1件	本計画は、科学技術基本法第4条(地方公共団体の責務)に対応した計画として位置付けておりますが、御意見のとおり、他の計画との整合性や役割分担を踏まえ策定して参ります。
	ユニバーサルデザインが盛り込まれていない。 1件	産業科学技術振興に当たり、ユニバーサルデザインの考え方を取り入れることは重要であると認識しており、具体的な施策の実践の中で推進して参ります。
	少子・高齢化への対応を検討すべき 2件	本計画においては、「京都バイオシティ構想の推進」により、少子長寿社会に対応した研究開発や新たな産業の育成・振興についての調査・研究などに取り組んで参ります。
	産業行政から手を引くべき 1件	京都市基本構想に掲げる「安らぎのある暮らし 華やぎのあるまち」の実現に当たっては、活力あふれるまちをつくっていくことが必要であり、産業行政については、市民の皆様から理解と参画をいただく中、産学公連携の下、京都市として取り組む必要があると考えております。
	科学技術は国が主導すべき 1件	また、科学技術の振興に当たりましては、科学技術基本法において國の他、地方自治体の責務も定められているところであり、本計画においては、政策の成果を分かりやすく説明するなど市民の皆様から理解と支持が得られるよう取り組んで参ります。
はじめに (4件)		

区分	御意見の概要	御意見に対する対応
産業科学技術振興の基本的方向（6件）	「京都らしさ」を生かした科学技術都市構築のための施策が必要	本計画においては、「京都らしさ」を最大限に生かし科学技術都市を構築するものとしてあります。
	地方自治体としての主体性を持った取組が必要	本計画においては、科学技術都市の構築に当たり、地域の経営者としての地方自治体「京都市」は、自らの将来に対する責任を持ち、その実現に向かって、効果的な行動計画を着実に推し進めていくべきこととしてあります。産業科学技術の振興に当たりましては、産業界が主役となるものですが、できるだけ自治体の主体性を示すことができるような記述としてあります。
	「科学技術の光と影」の影の部分の監視をしっかりとすべき	科学技術の進展により新たな課題が生じていることを記述し、御意見の点は重要なことと認識しているところであります。本計画の推進に当たりましても、市民から支持される産業科学技術を基本に、社会から信頼を得るための人材の育成や「京都市産業科学技術推進委員会（仮称）」での審議等を通じて責任ある取組を進めて参ります。
	イノベーションを生み出す仕組みづくり、一貫した施策が重要	創出された「知」を活用し応用（事業化）できるよう、ベンチャー・中小企業への支援や人材育成、更にはコーディネータ間の連携を強化するなど、イノベーションを生み出す仕組みづくりに取り組んで参ります。
	経済的価値を生むクラスター形成が必要	京都・地域クラスター戦略プラン（仮称）の策定により、イノベーション（技術革新）を生み出す仕組みづくりや広域的又は国際的な交流や連携の可能性を検討し、イノベーションが連鎖的に創出されるような国際競争力ある地域クラスターの形成を目指して参ります。
	クラスター形成について国内外に向けたPRも考慮すべき	2 件
重点推進施策（4件）	伝統工芸のすばらしさを世界に認めてもらうことが大切	御意見のとおり、京都の伝統産業の活性化は、京都経済の発展のみならず日本全体の伝統産業の活性化と地域社会の形成にも資するものであり、重要なことと認識しております。このため、平成18年度には「京都市伝統産業活性化推進計画」を策定し、当計画に掲げる取組を着実に実施することにより、伝統産業の活性化を図り、「ものづくり都市・京都」の更なる発展を目指して参ります。
	伝統工芸品に関する道具の研究開発をしたいので協力を	2 件
	中小企業と大学との連携を強化すべき	科学技術都市の構築に当たり、産学公連携が重要な手段であると考えております。このため、本計画においては、「京都産学公連携機構」設立などの取組を踏まえ、大学と中小企業等を結ぶコーディネート機能の強化や自然科学、人文・社会科学との融合も含め、産学公連携の効果が一層高まるようなネットワークづくりや拠点整備を進めて参ります。
	人材の交流など産学公連携のための取組を充実すべき	6 件
企業退職者の活用	理系だけでなく文系の学生の参加も必要	
	企業O Bを活用すべき	ものづくりを支えていた団塊世代の大量退職が見込まれる中、様々な能力や経験を持つ企業退職者が幅広い立場で活躍できるよう、京都市スーパークリエイティビティ構想において「企業退職者等を活用した産業支援人材の充実」に努めているところであり、本計画においても、地域クラスター形成に向けて、企業退職者等の更なる活用を検討して参ります。御意見を踏まえ、「2 重点推進施策」の「(1)イノベーションを誘発する環境づくり〔個別施策〕_産学公連携による柔軟な仕組みづくり」に「企業退職者の活用等」による施策を盛り込むこと致します。
		2 件

区分	御意見の概要	御意見に対する対応
重点推進施策	ものづくり都市の発展のためには人材育成が大切 企業の社会的責任（CSR）や法令順守（コンプライアンス）の重要性に関する記述が必要	本計画においては、科学技術都市の核となるものは「ひと」であるとしております。一人一人の能力が最大限に発揮されるよう人材育成に取り組み、御意見の観点を盛り込んだ施策を推進して参ります。 企業活動が経済的側面のみならず、社会的側面まで影響を及ぼしている中、企業の社会的責任（CSR）が重視されてきている状況を鑑み、社会から共感が寄せられるよう、経営倫理や道徳観を身に付けた人材育成が重要であると認識しております。 御意見を踏まえ、「2 重点推進施策」の「(2) イノベーションを創発する担い手づくり イ「技」を磨く<人材の育成> <u>社会から信頼を得るための人材の育成</u> 」において、「法令順守」に関して記述しております。
	ものづくりを支える人材育成	2 件
	産学連携コーディネータの育成や資質向上の仕組みづくり等の取組の推進が必要	1 件
	「ものづくり」の意識を高める取組を進めるべき	1 件
	工業高校と高等専門学校の一本化を	1 件
	中小企業支援に向けた取組をさらに推進すべき	4 件
中小企業支援施策の充実	各種助成制度のアピールをさらに行うべき	2 件
	総合相談窓口を設置してほしい。	2 件
	その他 ・異業種連携を応援してほしい。 ・機械設備等を安価で使用したい。 ・共同研究の窓口を広げてほしい。 など	5 件
	本計画においては、ベンチャー・中小企業の事業化促進のため、大学と企業とのコーディネートのほか、企業間連携、異業種連携について、研究開発から事業化まで一貫した支援体制の構築を図るべく記述しております。 (「2 重点推進施策」の「(2) イ<ベンチャー・中小企業の支援> <u>ベンチャー企業等の事業化促進</u> 」) また、産業技術研究所をはじめとする中核となる支援機関による一体的な支援や「桂イノベーションパーク」での取組等を通じて、共同研究の推進や試験機器類の整備など中小企業の活性化に努めて参ります。	

区分	御意見の概要		御意見に対する対応
重点推進施策	産業科学技術に対する市民理解増進の取組	科学技術を市民に分かりやすく伝える機会を設けてほしい。 研究者が高校や中学へ出張講座を行ってほしい。 自治体は人材育成や市民理解に力を注ぐべき	本計画においては、市民から支持される産業科学技術を基本としており、重点推進施策の一つとして、市民理解増進のための取組を掲げております。産業科学技術に係る活動が市民理解を得なければならないことを記述するほか、「京都市政出前トーク」の活用などのほか、研究者によるセミナーや、研究施設・ものづくり現場の公開など、市民理解を増進するための取組の充実に努めて参ります。
			7 件
推進体制（12件）	公設試験研究機関の機能強化を推進すべき	3 件	京都市産業技術研究所は地域の中小企業の技術力向上を図るための、本市の中核となる支援機関の一つであり、研究開発機能を強化するとともに、中小企業の技術力高度化に向けた取組を推進することとしております。また、現在策定を進めている「京都市産業技術研究所整備基本計画（仮称）」の中で、中小企業等の皆様にとってより利用しやすい環境整備が実現できるよう検討して参ります。
	施設や設備の拡充・強化を望む。	2 件	
	依頼試験や設備を利用しやすく安価にしてほしい。	2 件	
	依頼に迅速に対応してほしい。	2 件	
	その他 ・中核となる支援機関の一体化を進めるべきなど	3 件	産業科学技術振興に当たり、国・府や産業支援機関、大学等との連携が不可欠であるとの認識の下、今後も、オール京都体制で、府市が協調し、産業科学技術振興施策に取り組んで参ります。
			骨子案においては、3つの支援機関が一体的な連携を図ることとしておりますが、本計画においても、地域クラスター形成のため、各支援機関の特性を十分踏まえた上で、より効果的な連携方策を検討して参ります。